



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 足利ホールディングス
コード番号 7167 URL <http://www.ashikaga-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松下 正直
問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営企画部長 (氏名) 清水 和幸
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月4日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 028-622-8411

平成27年6月4日
無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	96,723	△10.4	21,064	△25.4	17,076	△29.7
26年3月期	108,069	9.8	28,271	51.2	24,314	57.8

(注) 包括利益 27年3月期 43,963百万円 (93.7%) 26年3月期 22,691百万円 (△19.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	51.24	—	6.4	0.3	21.7
26年3月期	69.85	—	9.3	0.5	26.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注)1. 当社は、平成25年10月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので記載していません。

また、当社は、平成25年12月19日に東京証券取引所市場第一部に上場しているため、平成26年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成26年3月期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しておりますが、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,864,239	287,121	4.8	861.58
26年3月期	5,612,355	241,135	4.2	723.58

(参考) 自己資本 27年3月期 287,121百万円 26年3月期 241,135百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	18,608	5,525	△2,832	363,712
26年3月期	227,182	20,035	△59,939	342,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	1,333	5.7	0.5
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,999	17.5	1.1
28年3月期(予想)	—	5.50	—	4.50	10.00		19.6	

(注)28年3月期(予想)の第2四半期末配当金には、子会社である株式会社足利銀行の創業120周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	48,000	△2.8	12,500	△0.4	7,000	△9.9	21.00	
通期	95,000	△1.7	23,500	11.5	17,000	△0.4	51.01	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の13ページ「5. 連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	333,250,000 株	26年3月期	333,250,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	333,250,000 株	26年3月期	287,343,835 株

(注)当社は、平成25年10月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,465	0.0	14,780	△0.4	12,011	△0.8	16,997	40.3
26年3月期	15,465	0.0	14,853	0.3	12,114	5.6	12,110	5.6

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	51.00	—
26年3月期	27.38	—

(注)1.当社は、平成25年10月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2.当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので記載しておりません。

また、当社は、平成25年12月19日に東京証券取引所市場第一部に上場しているため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しておりますが、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	304,419	183,859	60.3	551.71
26年3月期	300,588	169,693	56.4	509.20

(参考)自己資本 27年3月期 183,859百万円 26年3月期 169,693百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後想定されるさまざまな要因(経済環境、金利・株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
7. その他	
(1) 役員の変動	21
(2) (参考)足利銀行個別財務諸表	22
貸借対照表	22
損益計算書	24
株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響が見られたものの、設備投資や公共投資が堅調なこと等もあり、緩やかな回復基調が続きました。栃木県経済におきましては、生産活動が緩やかに持ち直したほか、設備投資も底堅く推移しましたが、個人消費が力強さに欠ける等、回復テンポの鈍化が見られました。

金融情勢につきましては、平成26年10月に日本銀行の追加金融緩和もあり、10年物国債利回りが一時的に0.2%の水準まで低下しましたが、その後はやや上昇し期末には0.4%台となりました。また、為替相場は対米ドルで1ドル120円の水準まで円安が進行しました。株式相場は日経平均が期初1万4千円台から、期末には1万9千円台に上昇しました。

このような環境のもと、当社グループでは、平成25年4月よりスタートした中期経営計画「チャレンジ120～創業120年に向けた果敢なる挑戦～」に基づき、主として株式会社足利銀行を通じた地域における円滑な金融仲介機能の発揮や、お客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めてまいりました結果、当期の当社連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当社連結の経常収益は、有価証券利息配当金の増加や、投資信託販売等による役務取引等収益の増加があったものの、金利低下による貸出金利息の減少のほか、国債等債券売却益と株式売却益の減少等により、前年度比113億45百万円減少の967億23百万円となりました。一方で、経常費用は、国債等債券売却損や営業経費が減少したほか、与信関係費用が減少したこと等により、前年度比41億38百万円減少の756億58百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比72億7百万円減少の210億64百万円、当期純利益は前年度比72億38百万円減少の170億76百万円となりました。

② 次期の見通し

当社連結ベースの平成28年3月期通期の業績見通しは、経常収益950億円、経常利益235億円、親会社株主に帰属する当期純利益170億円を、それぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当社連結財政状態につきましては、総資産が前年度末比2,518億円増加の5兆8,642億円、負債が前年度末比2,058億円増加の5兆5,771億円となりました。このうち、主要な科目につきましては、貸出金が、住宅ローンや地域の中小企業を中心とした事業性融資への積極的な取組み等により、前年度末比1,923億円増加の4兆1,504億円となりました。有価証券は、市場動向を踏まえた適切な運用に努めた結果、前年度末比314億円増加の1兆2,079億円となりました。預金は個人預金、法人預金ともに増加し、前年度末比1,279億円増加の5兆711億円となりましたほか、譲渡性預金についても前年度末比263億円増加の1,973億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加や当期純利益の計上等により、前年度末比459億円増加の2,871億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、コールマネー及び債券貸借取引受入担保金の減少や借入金の増加などにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比2,085億円減少し186億円のプラスとなりました。有価証券の償還・売却などにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比145億円減少し55億円のプラスとなりました。配当金支払いにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比571億円増加し28億円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比213億円増加し、3,637億円となりました。

③ 自己資本比率の状況

当社連結自己資本比率は8.54%となりました。また、株式会社足利銀行単体の自己資本比率は8.58%となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会決議によらず取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、傘下の銀行等グループ企業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実をはかりながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり4円50銭の配当（中間配当4円50銭とあわせて年間配当9円）を行うことといたしました。

次期の配当につきましては、子会社である株式会社足利銀行が本年10月に創業120周年を迎えることから、中間配当において、普通配当のほか記念配当1円を予定しております。これにより、1株当たり年間配当10円（中間配当5円50銭、期末配当4円50銭）を予定しております。

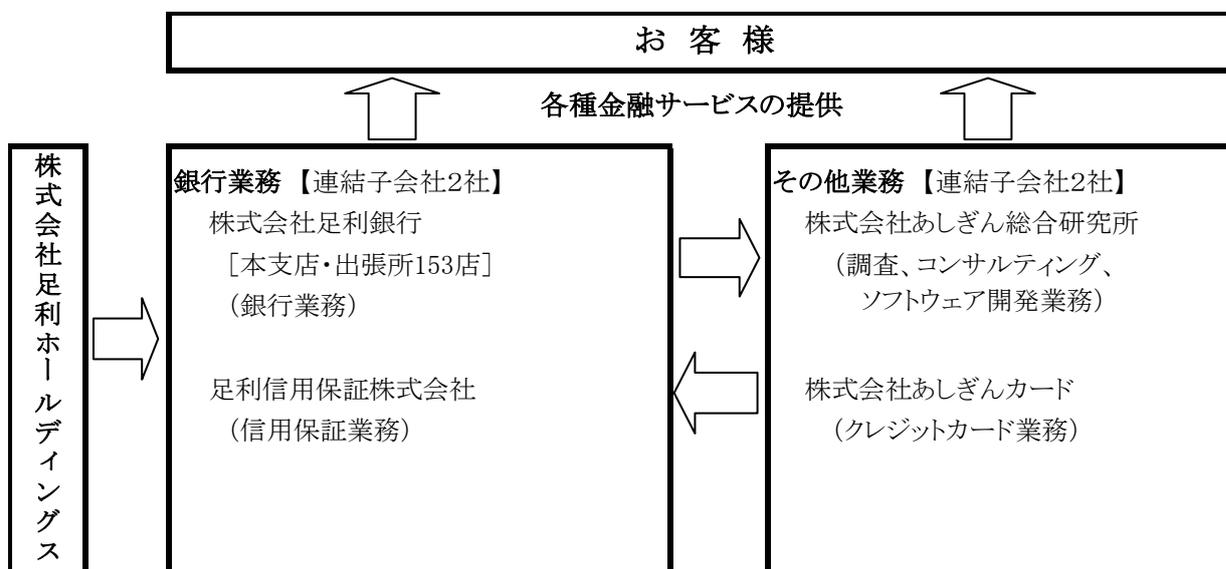
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社と連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当社は当社の子会社に係る経営管理及びそれに附随する業務を行っております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「存在意義：豊かさの創造に寄与する」「経営姿勢：地域と共に生きる」「行動規準：誇りと喜びをもって行動する」という企業理念のもと、地域金融機関として業務の健全性・適切性を確保し、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供により、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献することを基本方針としております。また、「地域産業連関のハブ」の役割を発揮することにより、地域企業の育成・再生、地域産業振興の支援を行い、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「チャレンジ120～創業120年に向けた果敢なる挑戦～」において、平成27年度の目標とする主な経営指標として、以下の水準を掲げております。なお、平成26年度は、かかる目標水準を上回る実績となっております。

項目		平成27年度 目標水準	平成26年度 実績	
足利銀行単体	収益性	業務粗利益	780億円	805億円
	効率性	OH R（経費÷業務粗利益）	60%	59.61%
	健全性	不良債権比率	3%以内	2.31%
当社連結	収益性	経常利益	190億円	210億円
	健全性	自己資本比率	8.2%	8.54%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「チャレンジ120～創業120年に向けた果敢なる挑戦～」では、「地域へのコミットメントを通じた収益力向上の実現」と「東京証券取引所への上場」を中期的な経営目標として掲げております。「東京証券取引所への上場」につきましては、平成25年12月19日に、東京証券取引所市場第一部への上場を実現いたしました。引き続き、「地域へのコミットメントを通じた収益力向上の実現」を目指し、サービスの付加価値力向上・銀行力向上・人材力向上に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気は緩やかに回復しておりますが、地域経済は、少子高齢化の進展や人口減少、産業の空洞化といった構造的な問題を抱えており、地域金融機関である当社グループとしては、地域金融の一層の円滑化等を通じて、地域経済の発展に貢献することが重要な課題であると認識しております。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の閣議決定を踏まえ、地域金融機関には「地方創生」に向けた積極的な関与・機能発揮も期待されております。

このような認識のもと、当社グループは、中期経営計画「チャレンジ120」に基づき、「お客さまから支持され、頼りにされる銀行」「便利で安心して利用できる銀行」「地域の発展に寄与し、ともに成長する銀行」を目指す姿勢とし、地域と共に生き、地域の豊かさの創造に寄与し続けるという使命を全うしてまいります。あわせて、中期経営目標として掲げた「地域へのコミットメントを通じた収益力向上の実現」を目指し、サービスの付加価値力向上・銀行力向上・人材力向上に取り組んでまいります。

サービスの付加価値力向上につきましては、お客さまのあらゆるニーズや課題を、丸ごと共有・サポートすることにより、なくてはならないパートナーとしての役割発揮に努めてまいります。銀行力向上につきましては、銀行業として持つべき経営管理、リスク管理、企画、市場運用、効率的な業務オペレーション等の態勢強化に努めてまいります。人材力向上につきましては、活力ある組織の創造と、お客さまを丸ごとサポートできる人材の育成に努めてまいります。

「地方創生」に関しましては、金融面のほか、コンサルティングやシンクタンクなど、当社グループの持つ機能・ノウハウを最大限に発揮し、積極的な推進・支援に取り組んでまいります。

また、改正会社法の施行や、コーポレートガバナンス・コードの制定が予定されていることを踏まえ、当社グループにおける経営管理態勢のさらなる強化、向上に努めてまいります。

本年10月1日に、株式会社足利銀行は創業120周年を迎えますが、これもひとえに、株主の皆さまならびに地域の皆さまのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。引き続き皆さまのご期待にお応えできるよう、役職員一同全力を尽くしてまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは主に国内向けに銀行業を展開しており、会計基準につきましては、引き続き日本基準を適用する方針であります。

なお、今後につきましては、特に当社グループと同じ銀行業における適用動向や外国人株主比率等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	344,369	365,322
コールローン及び買入手形	1,520	1,644
買入金銭債権	8,180	7,727
商品有価証券	4,266	4,164
有価証券	1,176,469	1,207,938
貸出金	3,958,083	4,150,466
外国為替	5,969	5,837
その他資産	20,307	23,938
有形固定資産	23,378	24,291
建物	7,294	7,074
土地	12,467	12,831
リース資産	12	18
建設仮勘定	238	1,025
その他の有形固定資産	3,366	3,341
無形固定資産	93,141	85,754
ソフトウェア	4,219	3,037
のれん	88,384	82,182
リース資産	2	—
その他の無形固定資産	535	534
退職給付に係る資産	3,357	13,884
繰延税金資産	2,027	604
支払承諾見返	15,333	16,566
貸倒引当金	△44,051	△43,901
資産の部合計	5,612,355	5,864,239
負債の部		
預金	4,943,137	5,071,110
譲渡性預金	171,040	197,379
コールマネー及び売渡手形	6,175	—
債券貸借取引受入担保金	5,965	2,473
借入金	180,644	232,546
外国為替	763	365
その他負債	43,022	49,169
役員賞与引当金	48	54
退職給付に係る負債	2,779	—
役員退職慰労引当金	189	262
睡眠預金払戻損失引当金	1,606	803
偶発損失引当金	424	495
ポイント引当金	88	115
繰延税金負債	—	5,774
支払承諾	15,333	16,566
負債の部合計	5,371,220	5,577,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	29,025	29,025
利益剰余金	75,375	94,474
株主資本合計	221,896	240,994
その他有価証券評価差額金	20,230	44,704
繰延ヘッジ損益	△30	△650
退職給付に係る調整累計額	△960	2,072
その他の包括利益累計額合計	19,239	46,126
純資産の部合計	241,135	287,121
負債及び純資産の部合計	5,612,355	5,864,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	108,069	96,723
資金運用収益	69,456	70,861
貸出金利息	57,751	57,010
有価証券利息配当金	11,196	13,118
コールローン利息及び買入手形利息	204	331
預け金利息	187	275
その他の受入利息	116	125
役務取引等収益	21,317	21,839
その他業務収益	3,437	1,272
その他経常収益	13,857	2,749
償却債権取立益	1,631	707
株式等売却益	11,325	505
その他の経常収益	899	1,536
経常費用	79,797	75,658
資金調達費用	4,624	4,882
預金利息	2,487	2,308
譲渡性預金利息	158	206
コールマネー利息及び売渡手形利息	19	77
債券貸借取引支払利息	62	69
借入金利息	1,871	1,924
その他の支払利息	24	296
役務取引等費用	5,759	6,056
その他業務費用	1,461	144
営業経費	57,547	56,636
その他経常費用	10,405	7,939
貸倒引当金繰入額	6,791	4,097
その他の経常費用	3,614	3,842
経常利益	28,271	21,064
特別利益	4	16
固定資産処分益	4	16
特別損失	354	32
固定資産処分損	39	32
減損損失	71	—
割増退職金	243	—
税金等調整前当期純利益	27,921	21,048
法人税、住民税及び事業税	2,708	10,592
法人税等調整額	898	△6,620
法人税等合計	3,607	3,972
少数株主損益調整前当期純利益	24,314	17,076
当期純利益	24,314	17,076

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,314	17,076
その他の包括利益	△1,622	26,887
その他有価証券評価差額金	△1,724	24,473
繰延ヘッジ損益	101	△619
退職給付に係る調整額	-	3,032
包括利益	22,691	43,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,691	43,963
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	105,010	95,780	56,730	—	257,521
当期変動額					
新株の発行	12,485	12,485			24,971
剰余金の配当			△5,670		△5,670
当期純利益			24,314		24,314
自己株式の取得				△79,240	△79,240
自己株式の消却		△79,240		79,240	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,485	△66,755	18,644	—	△35,625
当期末残高	117,495	29,025	75,375	—	221,896

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	21,954	△132	—	21,822	279,343
当期変動額					
新株の発行					24,971
剰余金の配当					△5,670
当期純利益					24,314
自己株式の取得					△79,240
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,724	101	△960	△2,583	△2,583
当期変動額合計	△1,724	101	△960	△2,583	△38,208
当期末残高	20,230	△30	△960	19,239	241,135

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	117,495	29,025	75,375	221,896
会計方針の変更による累積的影響額			4,855	4,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,495	29,025	80,230	226,751
当期変動額				
剰余金の配当			△2,832	△2,832
当期純利益			17,076	17,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	14,243	14,243
当期末残高	117,495	29,025	94,474	240,994

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,230	△30	△960	19,239	241,135
会計方針の変更による累積的影響額					4,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,230	△30	△960	19,239	245,990
当期変動額					
剰余金の配当					△2,832
当期純利益					17,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,473	△619	3,032	26,887	26,887
当期変動額合計	24,473	△619	3,032	26,887	41,131
当期末残高	44,704	△650	2,072	46,126	287,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,921	21,048
減価償却費	3,702	3,446
減損損失	71	-
のれん償却額	6,202	6,202
貸倒引当金の増減(△)	1,012	△149
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,076	△1,248
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△446	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△65	73
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	88	△803
偶発損失引当金の増減(△)	97	71
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14	26
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△70	-
資金運用収益	△69,456	△70,861
資金調達費用	4,624	4,882
有価証券関係損益(△)	△9,758	2,337
為替差損益(△は益)	△1,515	△11,116
固定資産処分損益(△は益)	34	15
貸出金の純増(△)減	△182,108	△192,383
預金の純増減(△)	197,325	127,973
譲渡性預金の純増減(△)	20,113	26,338
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	58,940	51,901
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	40,808	391
コールローン等の純増(△)減	127,749	301
商品有価証券の純増(△)減	13	125
コールマネー等の純増減(△)	6,175	△6,175
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△65,985	△3,491
外国為替(資産)の純増(△)減	1,481	131
外国為替(負債)の純増減(△)	213	△397
資金運用による収入	70,772	68,191
資金調達による支出	△5,448	△2,020
その他	△1,674	△2,564
小計	229,747	22,254
法人税等の支払額	△2,565	△3,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,182	18,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△385,180	△257,319
有価証券の売却による収入	189,879	72,826
有価証券の償還による収入	217,544	193,323
有形固定資産の取得による支出	△1,605	△2,618
有形固定資産の売却による収入	48	34
無形固定資産の取得による支出	△647	△664
その他	△4	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,035	5,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	70,000	-
劣後特約付借入金の返済による支出	△70,000	-
株式の発行による収入	24,971	-
配当金の支払額	△5,670	△2,832
自己株式の取得による支出	△79,240	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,939	△2,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187,307	21,344
現金及び現金同等物の期首残高	155,060	342,368
現金及び現金同等物の期末残高	342,368	363,712

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が4,732百万円増加し、退職給付に係る負債が2,779百万円減少し、利益剰余金が4,855百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ361百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会やグループ経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

区分	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	57,751	25,228	25,089	108,069

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

区分	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	57,010	14,152	25,560	96,723

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失額に重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	723円58銭	861円58銭
1株当たり当期純利益金額	69円85銭	51円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

（注）1. 当社は、平成25年10月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	241,135	287,121
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	241,135	287,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	333,250	333,250

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	24,314	17,076
普通株主に帰属しない金額	百万円	4,240	—
うち優先株式に係る償還差額	百万円	4,240	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	20,073	17,076
普通株式の期中平均株式数	千株	287,343	333,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類 (新株予約権の数 53,185 個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数 52,985 個)

4. 「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、14円56銭増加し、1株当たり当期純利益金額が、0円70銭減少しております。

5. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので記載しておりません。
また、当社は、平成25年12月19日に東京証券取引所市場第一部に上場しているため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しておりますが、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,575	6,410
有価証券	10,000	10,000
前払費用	0	0
未収還付法人税等	3,012	3,012
繰延税金資産	-	3,062
その他	0	1
流動資産合計	20,587	22,486
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	-	3
無形固定資産合計	-	3
投資その他の資産		
関係会社株式	280,000	280,000
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	-	1,929
投資その他の資産合計	280,000	281,929
固定資産合計	280,000	281,932
資産合計	300,588	304,419
負債の部		
流動負債		
未払金	14	4
未払費用	339	340
未払法人税等	14	19
未払消費税等	2	27
預り金	401	-
役員賞与引当金	26	30
流動負債合計	798	422
固定負債		
長期借入金	25,000	25,000
関係会社長期借入金	50,000	40,000
株主、役員又は従業員からの長期借入金	55,000	55,000
役員退職慰労引当金	96	137
固定負債合計	130,096	120,137
負債合計	130,894	120,559

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金		
資本準備金	25,276	25,276
その他資本剰余金	3,749	3,749
資本剰余金合計	29,025	29,025
利益剰余金		
利益準備金	2,268	2,551
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,905	34,787
利益剰余金合計	23,173	37,338
株主資本合計	169,693	183,859
純資産合計	169,693	183,859
負債純資産合計	300,588	304,419

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	14,745	14,745
関係会社受入手数料	720	720
営業収益合計	15,465	15,465
営業費用		
販売費及び一般管理費	612	685
営業費用合計	612	685
営業利益	14,853	14,780
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	2	2
その他	5	0
営業外収益合計	11	5
営業外費用		
支払利息	2,555	2,769
支払手数料	5	5
株式交付費	109	-
上場関連費用	79	-
その他	-	0
営業外費用合計	2,749	2,774
経常利益	12,114	12,011
税引前当期純利益	12,114	12,011
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	-	△4,991
法人税等合計	4	△4,986
当期純利益	12,110	16,997

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	105,010	12,790	82,990	95,780
当期変動額				
新株の発行	12,485	12,485		12,485
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△79,240	△79,240
当期変動額合計	12,485	12,485	△79,240	△66,755
当期末残高	117,495	25,276	3,749	29,025

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	1,701	15,031	16,732	—	217,523	217,523
当期変動額						
新株の発行					24,971	24,971
剰余金の配当		△5,670	△5,670		△5,670	△5,670
利益準備金の積立	567	△567	—		—	—
当期純利益		12,110	12,110		12,110	12,110
自己株式の取得				△79,240	△79,240	△79,240
自己株式の消却				79,240	—	—
当期変動額合計	567	5,873	6,440	—	△47,829	△47,829
当期末残高	2,268	20,905	23,173	—	169,693	169,693

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	117,495	25,276	3,749	29,025
当期変動額				
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	117,495	25,276	3,749	29,025

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2,268	20,905	23,173	169,693	169,693
当期変動額					
剰余金の配当		△2,832	△2,832	△2,832	△2,832
利益準備金の積立	283	△283	—	—	—
当期純利益		16,997	16,997	16,997	16,997
当期変動額合計	283	13,882	14,165	14,165	14,165
当期末残高	2,551	34,787	37,338	183,859	183,859

7. その他

(1) 役員の異動

1. 新任取締役候補

平成27年6月25日開催予定の定時株主総会において選任の予定

取締役(社外取締役) ^{きた}北 ^{むら}村 ^{みつ}光 ^{ひろ}弘

2. 退任予定取締役

平成27年6月25日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

取締役(社外取締役) ^{いた}板 ^{ぼし}橋 ^{とし}敏 ^お雄

(2) (参考) 足利銀行 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	344,367	365,317
現金	58,938	56,766
預け金	285,428	308,550
コールローン	1,520	1,644
買入金銭債権	8,180	7,727
商品有価証券	4,266	4,164
商品国債	2,251	1,989
商品地方債	1,120	1,467
商品政府保証債	893	706
有価証券	1,205,418	1,236,859
国債	439,400	351,981
地方債	257,005	241,943
社債	269,572	238,602
株式	71,897	85,020
その他の証券	167,542	319,311
貸出金	4,007,311	4,189,420
割引手形	27,575	27,586
手形貸付	194,587	193,747
証書貸付	3,434,511	3,604,357
当座貸越	350,636	363,729
外国為替	5,969	5,837
外国他店預け	5,799	5,673
買入外国為替	116	88
取立外国為替	53	74
その他資産	15,142	18,946
未決済為替貸	8	3
前払費用	77	80
未収収益	5,391	5,644
先物取引差金勘定	0	3
金融派生商品	2,081	4,758
その他の資産	7,582	8,456
有形固定資産	24,536	25,397
建物	7,610	7,338
土地	13,324	13,691
リース資産	12	18
建設仮勘定	238	1,025
その他の有形固定資産	3,350	3,323
無形固定資産	4,739	3,555
ソフトウェア	4,206	3,023
その他の無形固定資産	532	532
前払年金費用	2,955	10,899
繰延税金資産	2,219	-
支払承諾見返	15,333	16,566
貸倒引当金	△ 40,715	△ 39,009
資産の部合計	5,601,246	5,847,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	4,957,892	5,085,385
当座預金	163,278	177,398
普通預金	2,764,002	2,898,972
貯蓄預金	76,567	73,894
通知預金	9,816	10,683
定期預金	1,770,853	1,753,463
定期積金	14,131	14,268
その他の預金	159,243	156,703
譲渡性預金	226,040	252,379
コールマネー	6,175	-
債券貸借取引受入担保金	5,965	2,473
借入金	100,644	152,546
借入金	100,644	152,546
外国為替	763	365
売渡外国為替	587	225
未払外国為替	176	140
その他負債	26,812	33,212
未決済為替借	3,430	2,714
未払法人税等	1,736	8,762
未払費用	7,349	5,784
前受収益	1,768	1,709
給付補填備金	5	5
金融派生商品	1,759	6,544
リース債務	12	19
資産除去債務	534	539
その他の負債	10,215	7,133
役員賞与引当金	21	24
退職給付引当金	812	-
役員退職慰労引当金	86	116
睡眠預金払戻損失引当金	1,606	803
偶発損失引当金	424	495
ポイント引当金	51	74
繰延税金負債	-	10,129
支払承諾	15,333	16,566
負債の部合計	5,342,632	5,554,571
純資産の部		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	100,737	110,634
利益準備金	12,332	15,281
その他利益剰余金	88,404	95,352
繰越利益剰余金	88,404	95,352
株主資本合計	235,737	245,634
その他有価証券評価差額金	22,907	47,771
繰延ヘッジ損益	△ 30	△ 650
評価・換算差額等合計	22,876	47,121
純資産の部合計	258,614	292,755
負債及び純資産の部合計	5,601,246	5,847,327

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	104,990	92,616
資金運用収益	66,703	68,160
貸出金利息	55,574	55,008
有価証券利息配当金	10,630	12,430
コールローン利息	204	331
預け金利息	187	275
その他の受入利息	105	115
役務取引等収益	20,189	20,716
受入為替手数料	4,804	4,783
その他の役務収益	15,384	15,932
その他業務収益	3,114	952
外国為替売買益	373	403
商品有価証券売買益	—	41
国債等債券売却益	2,706	486
金融派生商品収益	35	20
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	14,983	2,787
償却債権取立益	1,623	701
株式等売却益	12,424	505
その他の経常収益	935	1,580
経常費用	69,565	62,846
資金調達費用	2,845	3,075
預金利息	2,493	2,312
譲渡性預金利息	169	220
コールマネー利息	19	77
債券貸借取引支払利息	62	69
借入金利息	80	104
その他の支払利息	19	291
役務取引等費用	5,840	6,155
支払為替手数料	878	875
その他の役務費用	4,962	5,279
その他業務費用	1,331	0
商品有価証券売買損	4	—
国債等債券売却損	1,326	0
営業経費	49,931	48,962
その他経常費用	9,617	4,652
貸倒引当金繰入額	6,749	1,742
貸出金償却	1,792	1,571
株式等売却損	89	871
株式等償却	0	43
貸出金売却損	397	0
その他の経常費用	588	423
経常利益	35,425	29,770
特別利益	4	16
固定資産処分益	4	16
特別損失	427	29
固定資産処分損	39	29
減損損失	145	—
割増退職金	243	—
税引前当期純利益	35,002	29,757
法人税、住民税及び事業税	2,158	10,192
法人税等調整額	663	△ 224
法人税等合計	2,821	9,968
当期純利益	32,180	19,789

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	135,000	9,383	73,919	83,302	218,302	25,522	△ 132	25,390	243,693
当期変動額									
剰余金の配当		2,949	△ 17,694	△ 14,745	△ 14,745				△ 14,745
当期純利益			32,180	32,180	32,180				32,180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 2,615	101	△ 2,513	△ 2,513
当期変動額合計	—	2,949	14,485	17,434	17,434	△ 2,615	101	△ 2,513	14,921
当期末残高	135,000	12,332	88,404	100,737	235,737	22,907	△ 30	22,876	258,614

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	135,000	12,332	88,404	100,737	235,737	22,907	△ 30	22,876	258,614
会計方針の変更による 累積的影響額			4,853	4,853	4,853				4,853
会計方針の変更を反映 した当期首残高	135,000	12,332	93,257	105,590	240,590	22,907	△ 30	22,876	263,467
当期変動額									
剰余金の配当		2,949	△ 17,694	△ 14,745	△ 14,745				△ 14,745
当期純利益			19,789	19,789	19,789				19,789
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						24,863	△ 619	24,244	24,244
当期変動額合計	—	2,949	2,094	5,043	5,043	24,863	△ 619	24,244	29,288
当期末残高	135,000	15,281	95,352	110,634	245,634	47,771	△ 650	47,121	292,755

平成26年度
決算説明資料

株式会社 足利ホールディングス

【 目 次 】

I. 平成26年度決算の概況		
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単・連	4
6. 自己資本比率	連・単	
II. 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	8
(参考) 自己査定と金融再生法開示額及びリスク管理債権の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		10
①業種別貸出金	単	
②業種別リスク管理債権	単	
③消費者ローン残高	単	
④中小企業等貸出金	単	
7. 国別貸出状況等	単	11
8. 預金、貸出金の残高	単	
III. 有価証券の評価損益		
1. 有価証券の評価基準	単・連	12
2. 評価損益	単・連	
IV. 退職給付関連		
1. 退職給付債務残高等	単・連	13
2. 退職給付費用	単・連	
V. 税効果会計関連		
	連	14

※単体については、足利銀行（以下、銀行という。）の単体ベースの計数を記載しております。

※連結については、株式会社足利ホールディングスの連結ベースの計数を記載しております。

I 平成26年度決算の概況

1. 損益状況 【銀行単体】

(単位:百万円)

	平成26年度		平成25年度
		25年度比	
業 務 粗 利 益	80,598	608	79,990
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	78,346 (77,859)	△257 (635)	78,603 (77,224)
資 金 利 益	63,416	468	62,947
役 務 取 引 等 利 益	14,484	230	14,253
特 定 取 引 等 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	444	△957	1,402
国 際 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	2,251 (2,251)	865 (865)	1,386 (1,386)
資 金 利 益	1,668	757	910
役 務 取 引 等 利 益	76	△18	94
特 定 取 引 等 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	507	126	381
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	48,046	△931	48,978
人 件 費	26,005	△666	26,672
物 件 費	19,698	△415	20,114
税 金	2,342	150	2,191
業 務 純 益 (一 般 貸 引 考 慮 前)	32,551	1,539	31,011
うち国債等債券損益(5勘定戻)	486	△893	1,379
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△2,265	△5,962	3,697
業 務 純 益	34,816	7,501	27,314
臨 時 損 益	△5,046	△13,156	8,110
うち株式等損益(3勘定戻)	△409	△12,743	12,333
うち不良債権処理額	5,649	318	5,330
貸 出 金 償 却	1,571	△220	1,792
個別貸倒引当金繰入額	4,007	955	3,052
貸 出 金 売 却 損	0	△397	397
偶発損失引当金繰入額	71	△26	97
そ の 他	—	8	△8
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—
うち償却債権取立益	701	△922	1,623
経 常 利 益	29,770	△5,654	35,425
特 別 損 益	△12	410	△423
固 定 資 産 処 分 損 益	△12	22	△34
固 定 資 産 処 分 益	16	12	4
固 定 資 産 処 分 損	29	△9	39
減 損 損 失	—	△145	145
割 増 退 職 金	—	△243	243
税 引 前 当 期 純 利 益	29,757	△5,244	35,002
法人税、住民税及び事業税	10,192	8,034	2,158
法 人 税 等 調 整 額	△224	△887	663
当 期 純 利 益	19,789	△12,391	32,180

【銀行単体】

<与信関係費用>

(単位:百万円)

	平成26年度	平成25年度	
		25年度比	平成25年度
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△2,265	△5,962	3,697
不良債権処理額 (B)	5,649	318	5,330
貸出金償却	1,571	△220	1,792
個別貸倒引当金繰入額	4,007	955	3,052
貸出金売却損	0	△397	397
偶発損失引当金繰入額	71	△26	97
その他	—	8	△8
貸倒引当金戻入 (C)	—	—	—
一般貸倒引当金戻入	—	—	—
個別貸倒引当金戻入	—	—	—
償却債権取立益 (D)	701	△922	1,623
合計 (A)+(B)-(C)-(D)	2,683	△4,720	7,404

【足利ホールディングス連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	平成26年度	平成25年度	
		25年度比	平成25年度
連結粗利益	82,889	523	82,366
資金利益	65,978	1,145	64,832
役務取引等利益	15,783	225	15,558
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	1,128	△847	1,975
営業経費	56,636	△911	57,547
貸倒償却引当費用①	6,656	△2,835	9,492
貸倒引当金戻入益②	—	—	—
償却債権取立益③	707	△924	1,631
株式等関係損益	△409	△11,588	11,179
持分法による投資損益	—	—	—
その他	1,169	1,035	133
経常利益	21,064	△7,207	28,271
特別損益	△15	333	△349
税金等調整前当期純利益	21,048	△6,873	27,921
法人税、住民税及び事業税	10,592	7,883	2,708
法人税等調整額	△6,620	△7,518	898
少数株主損益調整前当期純利益	17,076	△7,238	24,314
少数株主利益	—	—	—
当期純利益	17,076	△7,238	24,314

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (① - ② - ③)	5,949	△1,911	7,860
--------------------	-------	--------	-------

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【銀行単体】 (単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	
		25年度比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	32,551	1,539	31,011
職員一人当たり(千円)	11,019	791	10,228
(2) 業務純益	34,816	7,501	27,314
職員一人当たり(千円)	11,786	2,777	9,008

3. 利鞘 【銀行単体】 (単位：%)

全行計	平成26年度	平成25年度	
		25年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.20	△ 0.04	1.24
(イ) 貸出金利回	1.35	△ 0.10	1.45
(ロ) 有価証券利回	1.02	0.17	0.85
(2) 資金調達原価 (B)	0.93	△ 0.06	0.99
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.11	0.02	0.09
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.27	0.02	0.25

(単位：%)

国内計	平成26年度	平成25年度	
		25年度比	
(1) 資金運用利回 (C)	1.18	△ 0.05	1.23
(イ) 貸出金利回	1.36	△ 0.09	1.45
(ロ) 有価証券利回	0.99	0.15	0.84
(2) 資金調達原価 (D)	0.92	△ 0.06	0.98
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(3) 総資金利鞘 (C)-(D)	0.26	0.01	0.25

4. 有価証券関係損益 【銀行単体】 (単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	
		25年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	486	△893	1,379
売却益	486	△2,219	2,706
償還益	—	—	—
売却損	0	△1,326	1,326
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	△409	△12,743	12,333
売却益	505	△11,918	12,424
売却損	871	782	89
償却	43	42	0

5. ROE

【銀行単体】

(単位:%)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
実質業務純益ベース	11.70	△ 0.64	12.34
業務純益ベース	12.51	1.64	10.87
当期純利益ベース	7.11	△ 5.70	12.81

※分母となる自己資本平均残高は、[(期首純資産の部-新株予約権)+(期末純資産の部-新株予約権)]÷2としております。

【足利ホールディングス連結】

(単位:%)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
当期純利益ベース	6.40	△ 2.94	9.34

※分母となる自己資本平均残高は、[(期首純資産の部-新株予約権)+(期末純資産の部-新株予約権)]÷2としております。

6. 自己資本比率(国内基準)

自己資本の構成に関する開示事項につきましては、当社ホームページ(<http://www.ashikaga-hd.co.jp/>)に掲載しております。

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
	[速報値]	26年9月末比	26年3月末比		
(1) 自己資本比率(4)/(5)	8.54%	△0.28%	0.05%	8.82%	8.49%
(2) コア資本に係る基礎項目	333,881	1,844	10,761	332,037	323,120
うち、普通株式等に係る株主資本の額	239,495	7,801	18,932	231,693	220,563
うち、その他の包括利益累計額	414	414	414	—	—
うち、引当金の合計額	21,971	1,627	△585	20,343	22,557
うち、適格旧資本調達手段の額	72,000	△8,000	△8,000	80,000	80,000
(3) コア資本に係る調整項目	85,157	△125	△3,227	85,283	88,384
うち、のれんに係るものの額	82,182	△3,101	△6,202	85,283	88,384
うち、のれん以外の無形固定資産の額	485	485	485	—	—
うち、繰延税金資産の額 (一時差異に係るものを除く)	603	603	603	—	—
うち、退職給付に係る資産の額	1,886	1,886	1,886	—	—
(4) 自己資本の額(2)-(3)	248,723	1,969	13,988	246,754	234,735
(5) リスク・アセット等	2,909,802	113,260	147,575	2,796,542	2,762,226

【銀行単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
	[速報値]	26年9月末比	26年3月末比		
(1) 自己資本比率(4)/(5)	8.58%	△0.49%	△0.10%	9.07%	8.68%
(2) コア資本に係る基礎項目	253,267	△3,748	10,312	257,016	242,954
うち、普通株式等に係る株主資本の額	233,569	△3,601	12,577	237,171	220,991
うち、引当金の合計額	19,698	△147	△2,265	19,845	21,963
(3) コア資本に係る調整項目	1,964	1,964	1,964	—	—
うち、のれん以外の無形固定資産の額	483	483	483	—	—
うち、前払年金費用の額	1,481	1,481	1,481	—	—
(4) 自己資本の額(2)-(3)	251,303	△5,712	8,348	257,016	242,954
(5) リスク・アセット等	2,927,713	95,288	131,115	2,832,424	2,796,597

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 未収利息の計上については、自己査定の結果に基づき行っております。

【銀行単体】

(単位:百万円)

		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,642	△453	△1,419	2,095	3,061
	延滞債権額	77,324	△39	819	77,363	76,505
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	△2	—	2
	貸出条件緩和債権額	19,037	△5,810	△15,703	24,848	34,741
	合計	98,004	△6,303	△16,305	104,308	114,310
(参考) 部分直接償却実施額		8,270	△2,612	△1,300	10,883	9,571
貸出金残高(未残)		4,189,420	131,621	182,109	4,057,798	4,007,311

(単位:%)

		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△0.02	△0.04	0.05	0.07
	延滞債権額	1.84	△0.06	△0.06	1.90	1.90
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	△0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.45	△0.16	△0.41	0.61	0.86
	合計	2.33	△0.24	△0.52	2.57	2.85

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,774	△407	△1,390	2,182	3,165
	延滞債権額	78,203	△149	953	78,352	77,250
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	△2	—	2
	貸出条件緩和債権額	19,037	△5,810	△15,703	24,848	34,741
	合計	99,016	△6,367	△16,143	105,384	115,159
(参考) 部分直接償却実施額		10,333	△2,258	△675	12,591	11,008
貸出金残高(未残)		4,150,466	136,707	192,383	4,013,758	3,958,083

(単位:%)

		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△0.01	△0.03	0.05	0.07
	延滞債権額	1.88	△0.07	△0.07	1.95	1.95
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	△0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.45	△0.16	△0.42	0.61	0.87
	合計	2.38	△0.24	△0.52	2.62	2.90

2. 貸倒引当金等の状況

【銀行単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
貸倒引当金	39,009	△576	39,585	40,715
一般貸倒引当金	19,698	△147	19,845	21,963
個別貸倒引当金	19,311	△429	19,740	18,752
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
貸倒引当金合計	43,901	1,085	42,816	44,051
一般貸倒引当金	21,971	1,627	20,343	22,557
個別貸倒引当金	21,930	△542	22,472	21,494
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【銀行単体】

(単位:%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
部分直接償却前	44.76	0.69	44.07	40.60
部分直接償却後	39.77	1.85	37.92	35.60

【足利ホールディングス連結】

(単位:%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
部分直接償却前	49.90	2.66	47.24	43.65
部分直接償却後	44.30	3.70	40.60	38.23

4. 金融再生法開示債権

【銀行単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,816	△1,489	△1,372	8,306	8,189
危険債権	72,571	891	1,038	71,679	71,533
要管理債権	19,037	△5,810	△15,705	24,848	34,743
小計 (A)	98,426	△6,408	△16,040	104,834	114,466
正常債権	4,157,988	142,698	205,203	4,015,290	3,952,785
合計 (B)	4,256,415	136,289	189,162	4,120,125	4,067,252
金融再生法開示債権比率 (A)/(B)	2.31%	△0.23%	△0.50%	2.54%	2.81%
(参考) 部分直接償却実施額	8,270	△2,612	△1,300	10,883	9,571

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,878	△1,538	△1,261	9,417	9,140
危険債権	72,680	876	1,023	71,803	71,656
要管理債権	19,037	△5,810	△15,705	24,848	34,743
小計 (A)	99,597	△6,471	△15,943	106,069	115,541
正常債権	4,120,740	147,886	215,575	3,972,853	3,905,165
合計 (B)	4,220,337	141,414	199,631	4,078,922	4,020,706
金融再生法開示債権比率 (A)/(B)	2.35%	△0.25%	△0.52%	2.60%	2.87%
(参考) 部分直接償却実施額	10,333	△2,258	△675	12,591	11,008

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【銀行単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
保全額 (B)	76,300	△4,683	80,984	83,855
貸倒引当金	22,662	△921	23,584	23,653
担保保証等	53,638	△3,761	57,400	60,201
金融再生法開示債権残高 (A)	98,426	△6,408	104,834	114,466

(単位:%)

保全率 (B) / (A)	77.52	0.28	4.27	77.24	73.25
---------------	-------	------	------	-------	-------

(参考) 開示債権別内訳 (27年3月末)

(単位:百万円)

	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
与信残高 (A)	6,816	72,571	19,037	98,426
担保保証等保全額 (B)	4,957	40,606	8,074	53,638
非保全額 (C)=(A)-(B)	1,859	31,964	10,963	44,787
貸倒引当金 (D)	1,859	17,516	3,286	22,662
保全額 (E)=(B)+(D)	6,816	58,122	11,361	76,300
引当率 (D)/(C)	100.00%	54.79%	29.97%	50.59%
保全率 (E)/(A)	100.00%	80.09%	59.67%	77.52%

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【銀行単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
合計	4,189,420	131,622	182,109	4,057,798	4,007,311
製造業	516,383	1,319	1,865	515,064	514,518
農業、林業	10,360	△2,322	△2,258	12,682	12,618
漁業	524	58	△14	466	538
鉱業、採石業、砂利採取業	5,803	△11	22	5,814	5,781
建設業	144,174	6,954	6,698	137,220	137,476
電気・ガス・熱供給・水道業	39,741	4,954	3,516	34,787	36,225
情報通信業	41,111	△2,435	△4,979	43,546	46,090
運輸業、郵便業	103,111	△3,164	1,147	106,275	101,964
卸売業、小売業	395,915	1,716	8,453	394,199	387,462
金融業、保険業	198,674	△11,085	△14,736	209,759	213,410
不動産業、物品賃貸業	446,849	20,941	37,967	425,908	408,882
その他サービス業	296,371	13,455	5,297	282,916	291,074
国・地方公共団体	519,997	39,552	29,628	480,445	490,369
その他	1,470,396	61,688	109,503	1,408,708	1,360,893

② 業種別リスク管理債権【銀行単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
合計	98,004	△6,303	△16,305	104,308	114,310
製造業	27,178	△2,412	△4,178	29,590	31,356
農業、林業	237	△64	△145	302	382
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	69	△17	△33	86	103
建設業	6,927	△1,456	△1,580	8,383	8,507
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△2	△2	2	2
情報通信業	561	△249	△352	811	914
運輸業、郵便業	2,625	△656	△1,082	3,282	3,708
卸売業、小売業	17,961	△945	△2,610	18,907	20,572
金融業、保険業	73	26	25	47	47
不動産業、物品賃貸業	14,416	△409	△1,088	14,826	15,505
その他サービス業	14,981	271	△5,023	14,709	20,004
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	12,971	△386	△233	13,357	13,204

③ 消費者ローン残高【銀行単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
消費者ローン残高	1,585,883	70,182	127,868	1,515,701	1,458,015
住宅ローン残高	1,546,983	66,002	121,852	1,480,981	1,425,131
その他ローン残高	38,900	4,180	6,016	34,720	32,884

④ 中小企業等貸出金【銀行単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
中小企業等貸出残高	3,036,878	109,457	185,321	2,927,421	2,851,557
中小企業等貸出比率	72.48%	0.34%	1.33%	72.14%	71.15%

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高 【銀行単体】
該当ありません。

②アジア向け貸出金 【銀行単体】 (単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
中国	480	△66	547	514
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	480	△66	547	514
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金 【銀行単体】
該当ありません。

④ロシア向け貸出金 【銀行単体】
該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【銀行単体】 (単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
預金(末残)	5,085,385	168,555	4,916,830	4,957,892
(平残)	4,943,064	18,703	4,924,360	4,768,081
貸出金(末残)	4,189,420	131,621	4,057,798	4,007,311
(平残)	4,045,537	51,146	3,994,390	3,832,229

Ⅲ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益 【銀行単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末					平成26年9月末			平成26年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		26年9月末比	26年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	10,045	1,260	2,103	10,045	-	8,785	8,785	-	7,942	7,942	-
債券	9,885	1,278	2,152	9,885	-	8,606	8,606	-	7,732	7,732	-
その他	160	△ 18	△ 48	160	-	179	179	-	209	209	-
その他有価証券	67,504	22,374	35,069	68,714	1,209	45,130	45,706	575	32,434	33,117	683
株式	36,239	8,184	13,089	36,277	38	28,054	28,092	38	23,149	23,223	73
債券	15,133	3,874	8,568	15,480	347	11,258	11,482	224	6,564	7,022	457
その他	16,131	10,314	13,411	16,956	824	5,817	6,130	313	2,720	2,871	151
合計	77,550	23,634	37,173	78,760	1,209	53,915	54,491	575	40,377	41,060	683
株式	36,239	8,184	13,089	36,277	38	28,054	28,092	38	23,149	23,223	73
債券	25,018	5,153	10,720	25,366	347	19,865	20,089	224	14,297	14,755	457
その他	16,292	10,296	13,362	17,116	824	5,996	6,309	313	2,929	3,081	151

(注)時価は、株式については期末前1か月の市場価格等の平均に基づいて算定された額に、またそれ以外については、期末日における市場価格に基づいております。

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

	平成27年3月末					平成26年9月末			平成26年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		26年9月末比	26年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	10,045	1,260	2,103	10,045	-	8,785	8,785	-	7,942	7,942	-
債券	9,885	1,278	2,152	9,885	-	8,606	8,606	-	7,732	7,732	-
その他	160	△ 18	△ 48	160	-	179	179	-	209	209	-
その他有価証券	63,898	22,381	34,411	65,536	1,638	41,516	43,086	1,569	29,486	31,163	1,677
株式	32,635	8,190	13,117	33,101	466	24,445	25,477	1,031	19,517	20,585	1,067
債券	15,130	3,876	8,573	15,478	347	11,254	11,478	224	6,557	7,015	457
その他	16,131	10,314	12,720	16,956	824	5,817	6,130	313	3,411	3,563	151
合計	73,944	23,641	36,515	75,582	1,638	50,302	51,871	1,569	37,428	39,105	1,677
株式	32,635	8,190	13,117	33,101	466	24,445	25,477	1,031	19,517	20,585	1,067
債券	25,016	5,155	10,726	25,363	347	19,860	20,085	224	14,290	14,747	457
その他	16,292	10,296	12,671	17,116	824	5,996	6,309	313	3,621	3,772	151

(注)時価は、株式については期末前1か月の市場価格等の平均に基づいて算定された額に、またそれ以外については、期末日における市場価格に基づいております。

IV 退職給付関連

※平成27年3月期 決算短信【添付資料】の13ページ「5. 連結財務諸表 (6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の通り、改正後の退職給付会計基準の一部を当連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直すとともに、割引率の決定方法を変更しております。

1. 退職給付債務残高等

【銀行単体】

(単位：百万円)

		27年3月期		26年3月期
			26年3月期比	
退職給付債務残高	A	△ 38,709	8,508	△ 47,217
(退職金制度割引率)		(1.0%)		(1.0%)
(年金制度割引率)		(1.2%)		(1.2%)
年金資産時価総額	B	52,617	4,771	47,845
未認識過去勤務債務	C	△ 1,157	144	△ 1,302
未認識数理計算上の差異	D	△ 1,849	△ 4,667	2,817
貸借対照表計上額の純額	A+B+C+D	10,899	8,757	2,142
うち前払年金費用		10,899	7,944	2,955
うち退職給付引当金		—	812	△ 812

【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

		27年3月期		26年3月期
			26年3月期比	
退職給付債務残高	A	△ 38,872	8,509	△ 47,382
(退職金制度割引率)		(1.0%)		(1.0%)
(年金制度割引率)		(1.2%)		(1.2%)
年金資産時価総額	B	52,757	4,797	47,960
連結貸借対照表計上額の純額	A+B	13,884	13,306	578
うち退職給付に係る資産		13,884	10,527	3,357
うち退職給付に係る負債		—	2,779	△ 2,779

2. 退職給付費用

【銀行単体】

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
退職給付費用	1,966	△ 37	2,004
勤務費用	1,918	480	1,438
利息費用	452	△ 78	531
期待運用収益	△ 1,291	△ 400	△ 891
過去勤務債務償却	△ 144	—	△ 144
数理計算上の差異償却	1,017	△ 35	1,053
その他	14	△ 2	17

【足利ホールディングス連結】

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
退職給付費用	1,969	△ 39	2,009

V 税効果会計関連

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

		平成27年3月期		平成26年3月期
			26年3月期比	
	税務上の繰越欠損金	6,956	413	6,542
	退職給付に係る負債	2,499	△ 4,614	7,113
	貸倒引当金	15,644	△ 436	16,080
	有価証券	12,285	△ 1,802	14,088
	その他	5,056	△ 285	5,342
	繰延税金資産小計 A	42,441	△ 6,725	49,166
	評価性引当額 B	△ 27,623	9,381	△ 37,005
	繰延税金資産合計 C=A+B	14,818	2,656	12,161
	その他有価証券評価差額金	19,193	9,938	9,255
	連結時固定資産簿価修正	777	△ 80	858
	その他	16	△ 3	20
	繰延税金負債合計 D	19,988	9,854	10,133
	繰延税金資産(負債)の純額 C-D	△ 5,170	△ 7,198	2,027

平成27年3月期決算の概要①【損益の状況】

1. 足利ホールディングス連結

◇連結粗利益は828億円(前年比+5億円)となりました。営業経費は566億円(同比▲9億円)に減少したほか、与信関係費用も59億円に減少(同比▲19億円)しました。
 ◇経常利益(210億円)、当期純利益(170億円)とも業績予想のおりとなりました。なお、それぞれ前年比▲72億円となっておりますが、株式等損益の減少(同比▲115億円)によるものであります。

(単位：億円)

	25/3期 実績	26/3期 実績	27/3期 実績	26/3期比	業績 予想
連結粗利益	822	823	828	▲5	
営業経費(▲)	581	575	566	▲9	
与信関係費用(▲)	56	78	59	▲19	
株式等損益	▲12	111	▲4	▲115	
経常利益	186	282	210	▲72	【210】
法人税等合計(▲)	29	36	39	3	
当期純利益	154	243	170	▲72	【170】

2. 足利銀行単体

◇業務粗利益は、前年比+6億円の805億円となりました。国債等債券損益は減少(同比▲8億円)しましたが、資金利益(同比+12億円)と役務取引等利益(同比+2億円)が増加し、国債等債券損益を除いたコア業務粗利益は801億円(同比+15億円)に増加となりました。
 ◇経費が480億円(同比▲9億円)に減少し、コア業務純益は320億円(同比+24億円)となりました。
 ◇与信関係費用が26億円(同比▲47億円)に減少したこともあり、経常利益は297億円、当期純利益は197億円と、それぞれ業績予想を上回りました。なお、当期純利益の減少(同比▲123億円)は、株式等損益の減少(同比▲127億円)や、税金費用の増加(同比+71億円)によるものです。

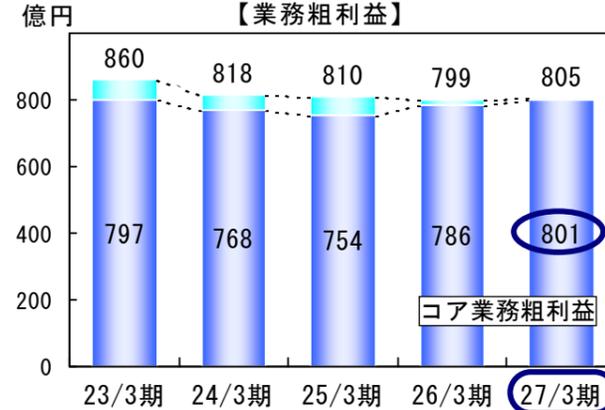
(単位：億円)

	25/3期 実績	26/3期 実績	27/3期 実績	26/3期比	業績 予想
業務粗利益	810	799	805	▲6	
(コア業務粗利益)	754	786	801	▲15	【788】
資金利益	627	638	650	▲12	
役務取引等利益	121	143	145	▲2	
その他業務利益	61	17	9	▲8	
国債等債券損益	56	13	4	▲8	
経費(▲)	497	489	480	▲9	【479】
人件費(▲)	272	266	260	▲6	
物件費(▲)	202	201	196	▲4	
実質業務純益	313	310	325	▲15	
コア業務純益	257	296	320	▲24	【308】
一般貸倒引当金繰入額(▲) ①	(+)▲87	36	(+)▲22	(+)▲59	
業務純益	400	273	348	▲75	
臨時損益	▲131	81	▲50	▲131	
不良債権処理額(▲) ②	145	53	56	▲3	
償却債権取立益・貸倒引当金戻入益 ③	13	16	7	▲9	
株式等損益	▲7	123	▲4	▲127	
経常利益	268	354	297	▲56	【279】
法人税等合計(▲)	20	28	99	▲71	
当期純利益	246	321	197	▲123	【196】
与信関係費用(注)(▲)	45	74	26	▲47	

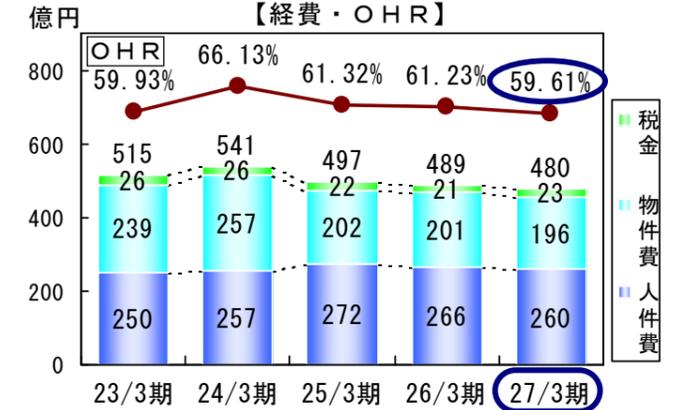
(注) 与信関係費用=①+②-③

3. 主な計数の推移(銀行単体)

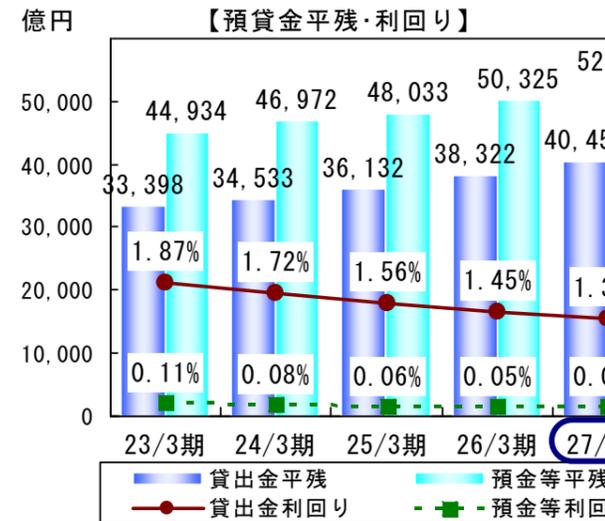
億円



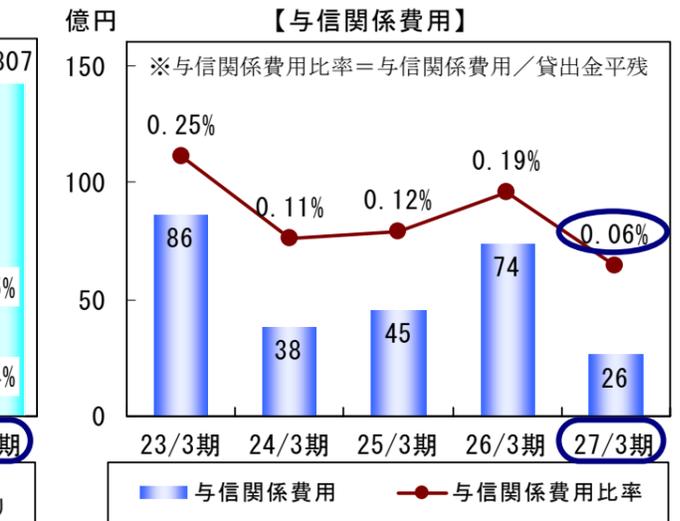
億円



億円



億円



4. 業績予想

【足利ホールディングス連結】

(単位：億円)

	26/9期 実績	27/9期 予想	前年同期比	27/3期 実績	28/3期 予想	前年度比
経常収益	493	480	▲13	967	950	▲17
経常利益	125	125	0	210	235	▲25
当期(中間)純利益	77	70	▲7	170	170	0

【足利銀行単体】

(単位：億円)

	26/9期 実績	27/9期 予想	前年同期比	27/3期 実績	28/3期 予想	前年度比
コア業務粗利益	404	405	▲1	801	795	▲6
経費	244	240	▲4	480	470	▲10
コア業務純益	160	165	▲5	320	325	▲5
経常利益	156	160	▲4	297	305	▲8
当期(中間)純利益	113	105	▲8	197	235	▲38

平成27年3月期決算の概要②【主要勘定（銀行単体）】

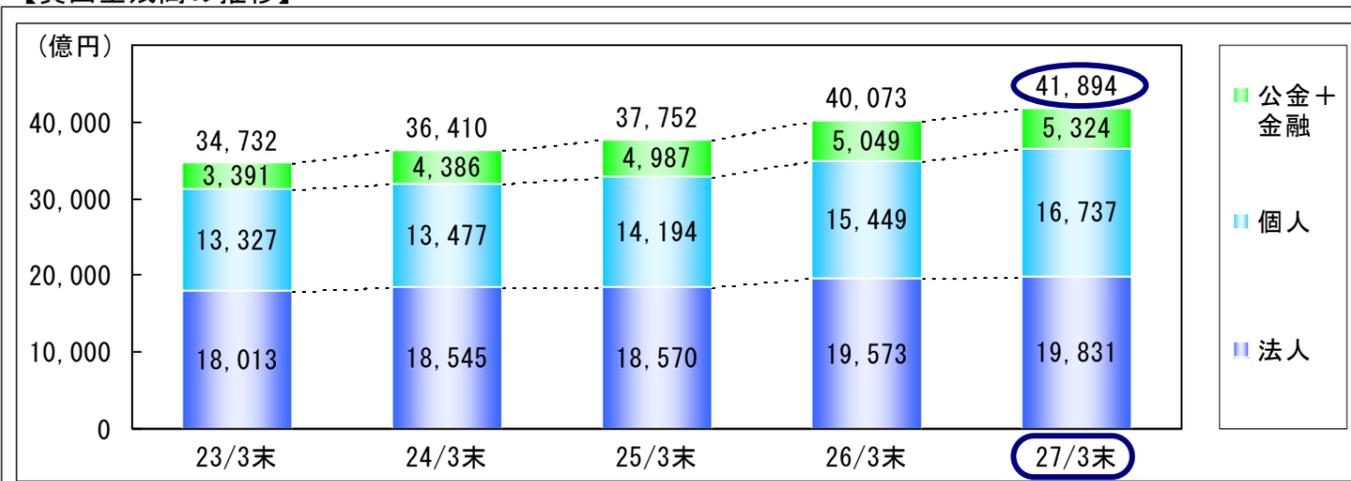
1. 貸出金

- 貸出金残高はH26/3末比+1,821億円の4兆1,894億円(年増率4.5%)となりました。住宅ローンを中心に個人貸出が同比+1,288億円の1兆6,737億円(年増率8.3%)に増加したほか、法人貸出についても同比+257億円の1兆9,831億円(年増率1.3%)に増加いたしました。中小企業等貸出残高(個人+中小企業)は、同比+1,853億円の3兆368億円(年増率6.4%)となりました。
- 住宅ローンは、残高が1兆5,469億円(同比+1,218億円、年増率8.5%)、件数が96,186件(同比+4,792件)に、それぞれ増加いたしました。

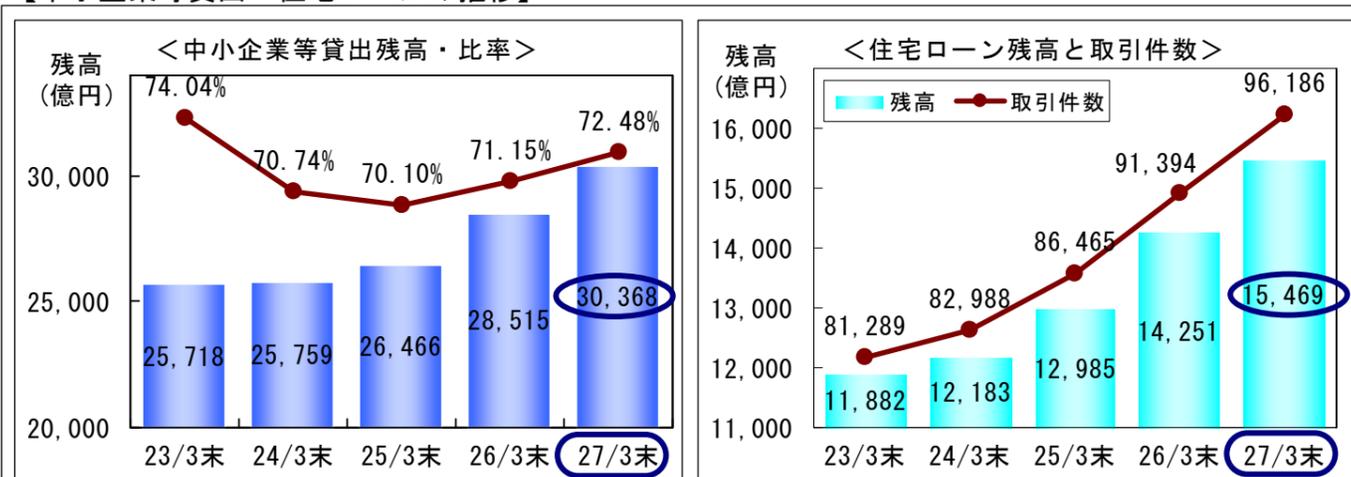
(単位：億円)

	25/3末	26/3末	27/3末	26/3末比	(年増率)
貸出金(末残)	37,752	40,073	41,894	1,821	4.5%
個人貸出	14,194	15,449	16,737	1,288	8.3%
法人貸出	18,570	19,573	19,831	257	1.3%
公金+金融	4,987	5,049	5,324	274	5.4%
(中小企業等貸出)					
中小企業等貸出	26,466	28,515	30,368	1,853	6.4%
(個人ローン)					
個人ローン	13,318	14,580	15,858	1,278	8.7%
うち住宅ローン	12,985	14,251	15,469	1,218	8.5%

【貸出金残高の推移】



【中小企業等貸出・住宅ローンの推移】



2. 預金・個人預り資産

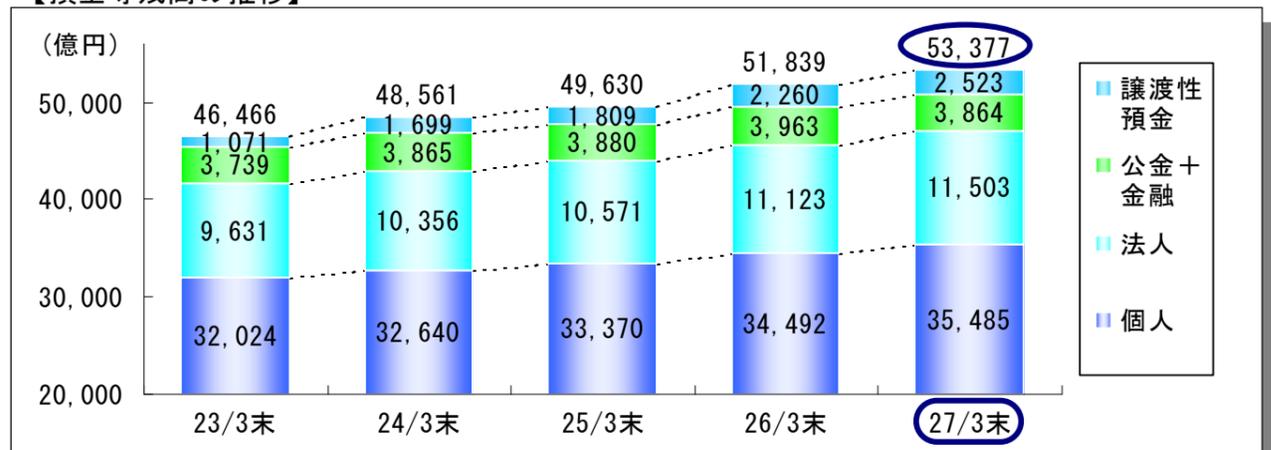
- 預金等残高(預金+譲渡性預金)は、H26/3末比+1,538億円の5兆3,377億円(年増率2.9%)となりました。個人預金が同比+992億円(年増率2.8%)、法人預金が同比+380億円(年増率3.4%)と、それぞれ堅調に増加いたしました。
- 個人預り資産は、債券が減少する一方、投信と保険が増加し、7,040億円(同比+57億円)となりました。なお、個人預金とあわせた個人金融資産残高は、4兆2,526億円(同比+1,050億円)に増加いたしました。

(単位：億円)

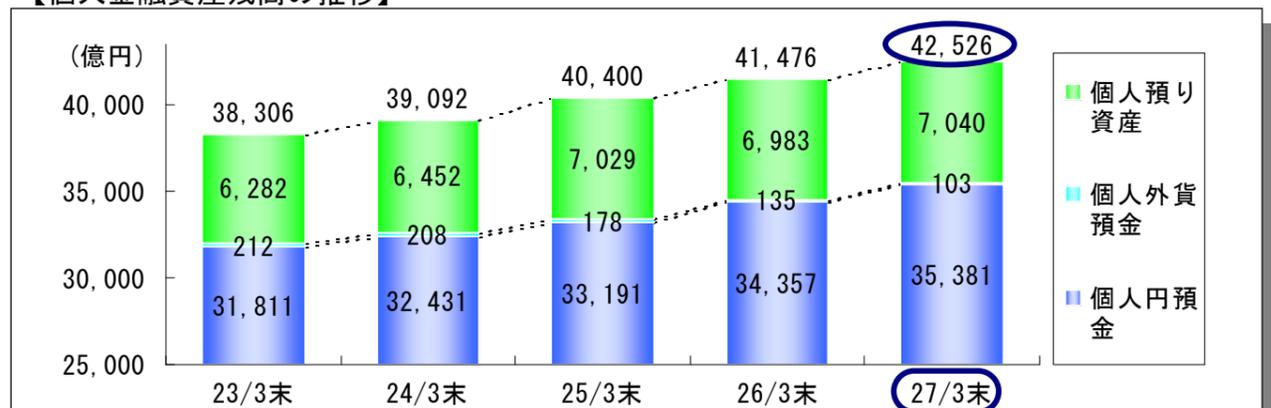
	25/3末	26/3末	27/3末	26/3末比	(年増率)
預金等残高(末残)	49,630	51,839	53,377	1,538	2.9%
預金(末残)	47,821	49,578	50,853	1,274	2.5%
個人預金	33,370	34,492	35,485	992	2.8%
法人預金	10,571	11,123	11,503	380	3.4%
公金+金融	3,880	3,963	3,864	▲98	-2.4%
譲渡性預金(末残)	1,809	2,260	2,523	263	11.6%
(個人預り資産)					
個人預り資産	7,029	6,983	7,040	57	0.8%
投資信託	2,698	2,820	3,260	439	15.5%
債券(約定ベース)	1,741	1,434	922	▲512	-35.7%
保険※	2,589	2,728	2,858	129	4.7%

※保険＝個人年金保険＋終身保険＋学資保険

【預金等残高の推移】



【個人金融資産残高の推移】



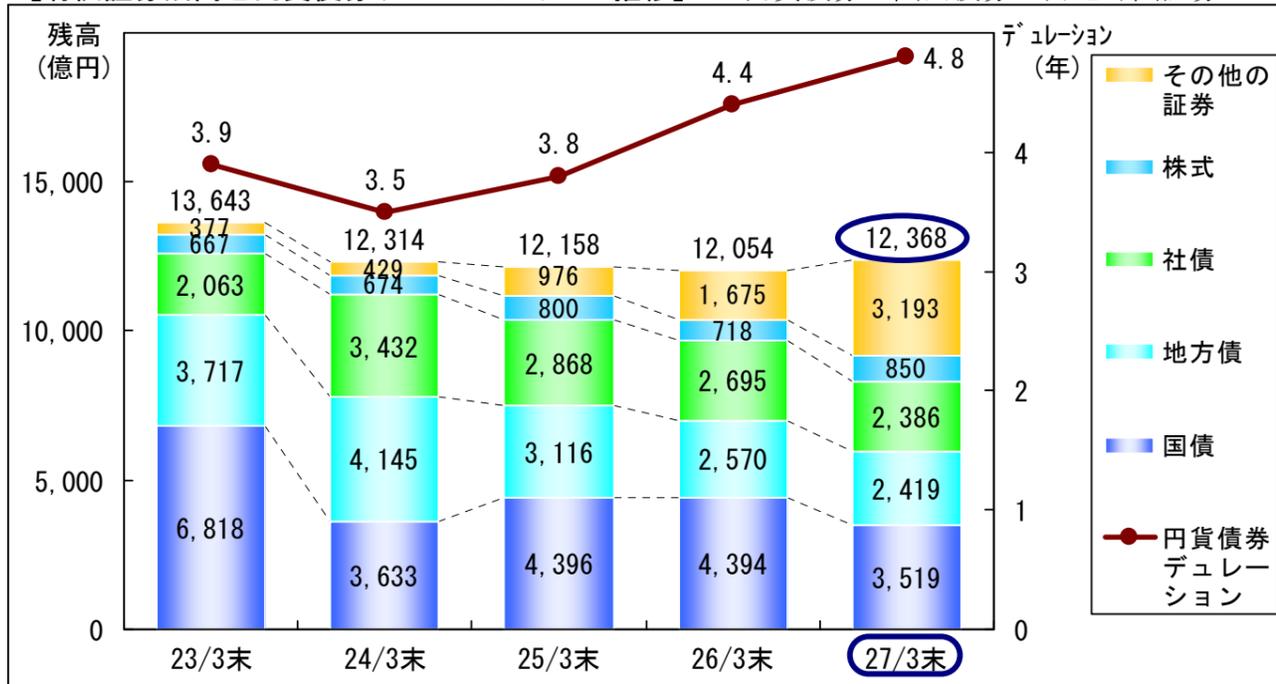
平成27年3月期決算の概要③【有価証券・不良債権・自己資本比率】

1. 有価証券の状況

(1) 有価証券残高・円貨債券デュレーション（銀行単体）

- ・有価証券残高は、1兆2,368億円(H26/3末比+314億円)となりました。
- ・債券は、国債が3,519億円(同比▲874億円)、地方債が2,419億円(同比▲150億円)、社債が2,386億円(同比▲309億円)となりました。円貨債券のデュレーションは4.8年となりました。
- ・株式は、株価上昇を受け、850億円(同比+131億円)となりました。
- ・その他の証券は、外国債券や投資信託の積み増しを行ったこと等により、3,193億円(同比+1,517億円)となりました。

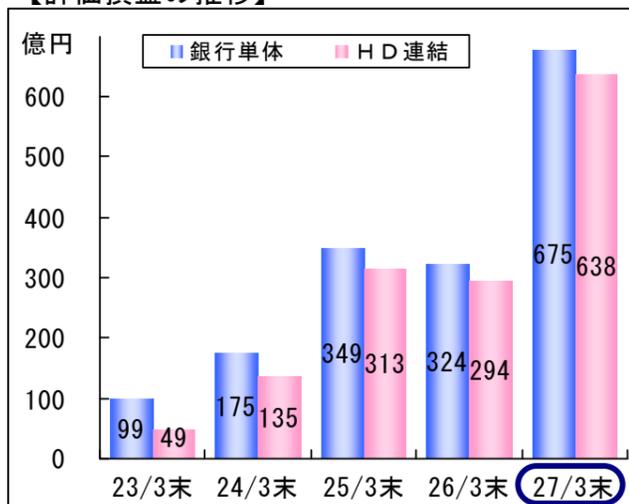
【有価証券残高と円貨債券デュレーションの推移】 ※円貨債券＝国内債券＋円建外国証券



(2) 「その他有価証券」の評価損益

- ・金利低下による債券評価益の増加や、株価上昇による株式評価益の増加等により、銀行単体が675億円のプラス(H26/3末比+350億円)、HD連結が638億円のプラス(同比+344億円)となりました。

【評価損益の推移】



【銀行単体ベース】 (単位：億円)

	26/3末	27/3末	26/3末比
評価損益	324	675	350
債券	65	151	85
株式	231	362	130
その他	27	161	134

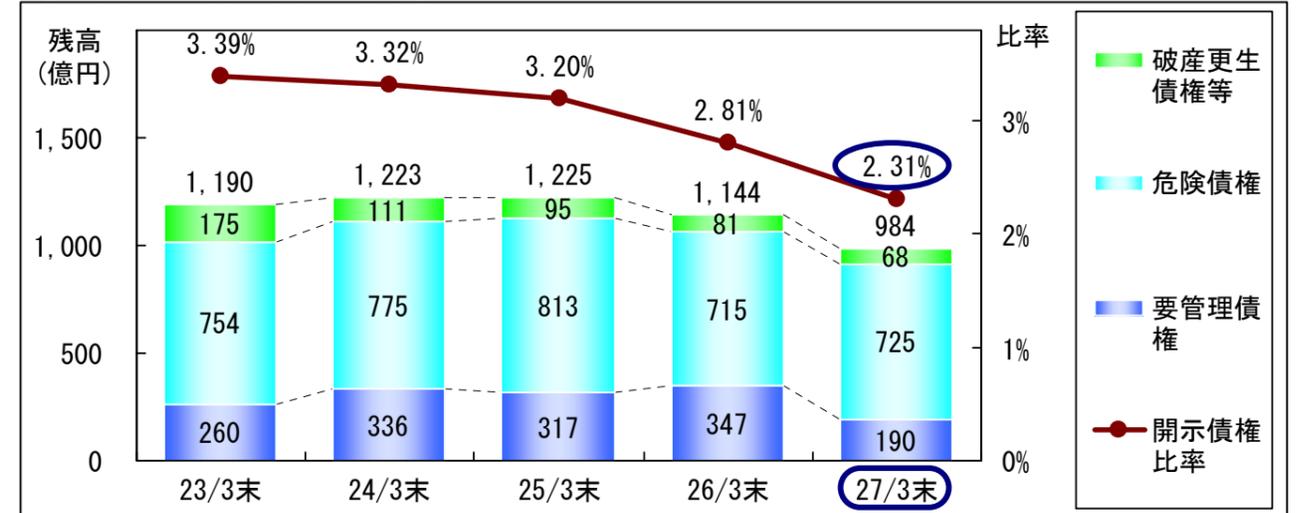
【HD連結ベース】 (単位：億円)

	26/3末	27/3末	26/3末比
評価損益	294	638	344
債券	65	151	85
株式	195	326	131
その他	34	161	127

2. 不良債権の状況（銀行単体）

- ・要管理債権の減少により、不良債権残高は984億円(H26/3末比▲160億円)に減少いたしました。また、正常債権が増加したこともあり、不良債権比率は2.31%(同比▲0.50%)に低下いたしました。

【金融再生法開示債権の推移】



3. 自己資本比率

- ・着実に利益を積み上げておりますが、貸出金の増加等によるリスクアセットの増加もあり、HD連結は8.54%(H26/3末比+0.05%)、銀行単体は8.58%(同比▲0.10%)となりました。

【26/9末の自己資本比率(新基準)】

(単位：億円)

項目	HD連結			銀行単体		
	26/3末	27/3末	26/3末比	26/3末	27/3末	26/3末比
コア資本に係る基礎項目の額(A)	3,231	3,338	107	2,429	2,532	103
コア資本に係る調整項目の額(B)	883	851	▲32	—	19	19
自己資本の額(A)-(B)	2,347	2,487	139	2,429	2,513	83
リスク・アセット等の額の合計額	27,622	29,098	1,475	27,965	29,277	1,311
自己資本比率(新基準)	8.49%	8.54%	0.05%	8.68%	8.58%	-0.10%

【自己資本額・自己資本比率の推移】

